

## 第5分科会

「シニアの社会参加ーメディアの提言、メディアへの提言ー」

尾崎 美千生

(高齢社会NGO連携協議会 参与)

【パネリスト】 西内 正彦 (元共同通信社)  
                  大津 和夫 (読売新聞社会保障部)  
                  太田 敦子 (NHK生活情報部)

【尾崎】第5分科会では「シニアの社会参加」をめぐって日本の高齢社会にメディアはどう取り組んできたのか、どういう課題を抱えているかを一線の記者から報告してもらおう。会場の皆さんからはメディアへの注文や要望、提言を受けて双方向で長寿社会のあり方を話し合いたい。会場には24歳から84歳の各年代の方が参加していただいております、活発で多様な討論を期待したい。



【尾崎】まず最初にこれまでの高齢化を取り巻く様々な取材を通して、一番強く感じたことはなんだろうか、3人の記者にそれぞれ率直な印象を伺いたい。

【大津】「若い」とは作られるもの、ということを取材を通じて強く感じた。昨年末にアメリカに出張した際の経験から2つのエピソードを報告したい。

一つは元大リーグのアナウンサーが、5年前の85歳の時に最長20年の契約を地元の医療保険会社と結んだ。地元の有名人で、広告塔的な存在になる契約だ。日本で同じように85歳の人が20年の契約をすることがありうるだろうかと驚きを禁じ得なかった。

二つ目はNPO「グレイパンサーズ」の取り組み。「年齢差別」は「エイジズム」という言葉で表される。これは「国際長寿センター」(ILC)・アメリカのロバート・バトラー理事長が作った言葉で、年齢差別を自分たちで打ち破らないと現状は変えられないという信条に基づいている。

このNPOが、あるCMに抗議した。それはヨボヨボの歩き方の老人が突然、奇妙な踊りを始める内容で「ステレオタイプな高齢者像を増幅させかねない」「中止しなければ不買運動を起こす」と広告主に抗議した。回答はなかったがCMは止まった。

日本は2007年に法改正があり、求人では「55歳以下」などの表記はできなくなった。しかし、現実には高齢者が働こうとしても若い人が欲しいと言われ、高齢者は要らないと言われるケースも多い。アメリカはエイジズムと戦っている一方、日本では「アンチエイジング」という言葉のように年を取るのが良くないというネガティブ情報になっている。

こうしたことを通して、若いとは社会的に作られているものではないか、私たちの見方や意識が若いを作っているのではないかと思った。

【太田】最近の取材で心に残ったのは東京・新宿の都営戸山団地で、今年4月に「NHKスペシャル」で取り上げた。

ここでアンケートを実施した。なぜ、50%以上という高齢化が進んでいるのだろうか？ここは30年後の日本の縮図ではないだろうかという仮説を基にした。2300世帯のうち入居していた1600世帯にアンケートを配り、900世帯から回答を得た。回収は対面で行った。

驚いたのは独居率が49・3%と、半数が独居だったこと。年代別では70代160人、80代が119人、90代が13人。正直に言って90代の人をこれだけおられるとは驚きだった。

介護保険について「知っていますか？」と聞いたが、「よく知らない」が35%。これも衝撃だった。「寝たきりになったらどこで過ごしたいか？」の問いには「この戸山団地で過ごしたい」が54%。

アンケートで最も驚いたのは、一人暮らしの認知症の人が多かったこと。呼び鈴を押してもなかなか出てきてもらえない。5分ほどして出てきて中に入れてもらおうと、部屋の中は普通の生活を営んでいる状態ではない。ゴミ袋があり、時計がバラバラの時刻で止まり、カレンダーは2年前という状況だ。取材した4人のうち3人は介護保険を利用していたが、近所の人気が付いてサービスにつなげたという。ボヤを起こしたり、徘徊で怪我をしたり、事故を起こしたことが介護保険を受けるきっかけになったという。

介護保険を利用していない1人は買い物や食事を自分ですが、話は重複し、時間の感覚がしっかりしない。新聞を3紙購読していたが、おそらく断り切れなかったのだろう。真新

しいドラム式洗濯機、大型ハイビジョンテレビ、健康食品が山のようにあった。訪問販売が来ているのだろうが、どう考えても支えが必要だろうと思われた。

これだけ一人暮らしが多く今後も急増するなら、一人暮らしは特異なことではなくなるだろう。基本的に一人暮らしを標準にした高齢者サービスや地域サービスが必要ではないだろうか。一人暮らしの認知症の問題も深刻化していくのではないかと心配だ。

**【西内】**「老いは作られるのではないだろうか」という大津さんの話があったが、1997年版の厚生白書には「老人神話」の話が出ている。老人は一般的にはこういうものだ…という思いこみ、固定概念が染みついている。

まず、「老化しているかどうかは、年齢で決まる」とされている。人口学では65歳以上を高齢者といい、老人福祉法で65歳以上を福祉の対象としている。しかし65歳を高齢者と言っていいのだろうか。年齢で決まるのではなく、一人一人をみていく必要がある。

また「高齢者のほとんどは健康を害している」というのは間違っているのではないか。「高齢者は非生産的である」というのも考え直した方がいい。「高齢者の頭脳は若者のように鋭利ではない」というが、動作の正確性は低下しても、知識や理解力は低下しない。

「高齢者は恋愛や性に無関係」というが、高齢者が恋愛や性に関心があるのは「良い」というデータも多い。「高齢者は誰も同じようなもの」というのではなく、高齢者を一つのカテゴリーに入れず、多様な存在として超高齢化社会を考えて行かねばならないのではないだろうか。

**【太田】**確かに高齢者に対する画一的な見方に突き当たることが多い。例えば、一人暮らしは寂しい、同居家族がいなくてかわいそう。かつてそういう見方はあったと思うが、戸山団地の場合も変なストレスをためずに、一人暮らしを楽しんでいる人は多い。介護が必要でも、充実した暮らしをしている人も少なくない。ただ、受け入れ先のデイサービスが幼稚園のように歌を歌ったりして、そうすることで老人は喜ぶだろうと画一的なサービスを提供しているのが非常に多いのも事実。高齢者観は多様化しているのにサービスが追いついていかない現実がある。

**【尾崎】**高齢者が増えるに従って老人への固定観念や、高齢者の多様な生き方にサービスが対応できていない現場の実態が報告された。それではこれからの日本の高齢者たちがより元気よく、もっと生き生きと暮らすとともに、沈滞気味の日本の社会を活性化させるために高齢者の社会参加はどのように役立つことが出来るだろうか、そこに話を進めたい。

**【西内】**読売新聞の「人生案内」に一人暮らしの60代の女性が「40年間勤務し、いま毎日家にいるのがストレスになっている。ハローワークで仕事を探しても60歳という年齢ではなかなか見つからないのでは？ついストレスで無駄な買い物ばかりをしてしまう。どうしたらいいだろうか」という相談が載っていた。

回答者の樋口恵子さん（高連協共同代表）は「これからの日本の社会を支えるカギは高齢者が元気に働いて社会を支える側に回ることではないでしょうか。21世紀はうっかりするとBB（貧乏バアさん）が大量に発生しかねない。その入り口世代の女性には仕事を好きになってもらわないと困る。ハローワークや地域のシルバー人材センターでは60歳はまだまだ若手で、仕事と仲間作りの一石二鳥のチャンスになる」と答えていた。

シルバー人材について、改めて聞くと、地域社会に参加する一つの方法だ。キャッチフレーズは「高齢者のみなさま、あなたの豊かな知識や経験を社会のために生かしてみませんか」。シルバーに登録すると、臨時、短期の仕事で週3〜4日で報酬を受ける。平成19年に全国で1332団体、約76万人が登録している。地域で培ったり、そこで新たに学んだ技術で働く。住んでいる地域と連携を深めながら仕事をしながら、社会参加する方法もあるのではないだろうか。

【大津】高齢者の社会参加を広めるために「65歳以上を高齢者と呼ばない」というキャンペーンができないか提案したい。メディア、行政、皆さんのようなボランティア団体、学校教育、介護や福祉の人とともに足並みを揃えて。

人口学や統計学で65歳を外すのは難しいかもしれないが、65歳が国際的に定義されたのは半世紀前。「70歳以上」、「75歳以上」として区切らないと政策的な課題が見えにくい。そもそもなぜ65歳なのか調べたが根拠がよく分からなかった。高齢者を支える側からいうと、若者の約4割が非正規労働者を占める状態では支えきれない。健康寿命が世界一の日本の高齢者の社会参加は時代の要請だ。まず高齢者が65歳という定義を変えていく運動を少しずつやっていく必要があると思う。

【太田】高齢者の社会参加は例として「戸山団地」では一人暮らしの孤独死防止などの目的で、区が作る「ぬくもり便り」を配っている。地元の高齢者が配ると話しも合いやすく、警戒心を持たれない。引きこもりがちな人は気持ちがデリケートなので、そういう人と話を合わせて、一歩外に出てもらうには高齢者の力が大きい。

川崎市には介護する家族を支える会「すずの会」がある。月に2回、自主的なデイサービスを開いている。要介護者を抱える人や、独身の人やいろいろな人が集まってくる。中心は親の介護を終えた50〜60代の女性で、中には70〜90代のボランティアもいる。料理をしたり、話し相手になったりする。会の代表の話では「あの人はついこの前は利用者だったが、いまは調子がいいから手伝っている」と体調に応じて行ったり来たりしている。

私たちの世代でも、「自分はいつも支えている側だ」と考えるのはおごった見方ではないだろうか。参加者に聞くと次に自分の体調が悪くなったときには気楽に世話になれるという。こういう行ったり来たりのファジー（ゆるやか）な地域のつながりに可能性を感じた。

もう一つは住まいの問題を研究する千葉大の先生のケースだが、都市部には高齢化が進んで空き部屋ができた集合住宅がある。そこに外国人労働者を入れ、コミュニティーを作る提案をしている。日本の古い風習などについては外国人が団地の高齢者に聞くことができる。

モデル事業で古い団地に中国人留学生を受け入れたところ、高齢者の中には戦時中、中国に行っていて中国語が分かる人がいて、とてもいい関係ができた。

人と人がつながるコミュニティー作りには、高齢者の知恵と経験が一番期待されているのではないだろうか。地域に主体的に引っ張っていける人がいれば高齢者の力が社会に生かされるのではないだろうか。

**【内閣府・本多則恵参事官】** 高齢者の社会参加は大歓迎したい。将来にわたって65歳人口の全部の人を支えるのは無理になってくる。高齢の人がどんどん支える側に回ってほしい。いまの段階で政府が75歳以上を高齢者というと、年金の受給開始年齢を上げるのかというネガティブな誤解を招いてしまう恐れがある。一般の人が65歳はまだまだ元気というようにジワジワ変わっていかばいいと思う。

**【尾崎】** ここまでの分科会では高齢化社会の第一線で取材活動に当たっている3人のメディアの方に体験談や課題について報告をしてもらってきたが、これからは会場の皆さんの方から質問や日ごろ感じている注文あるいは提言を出していただき自由な討論を行いたい。

**【男性】** 最近、読売、朝日、日経がIT関連でコラボレーション（協力）を始めたという話を聞いた。地域における高齢者の活動について各社の県版で、共通の企画を作ることができないだろうか。読者・市民とつながるためのメディアの連携が共同事業としてできれば素晴らしい。

**【尾崎】** 現状では報道各社は競争関係にあり、一つの会社内でも縦割り主義がまだまだ強い。読者の共通関心事について協力関係ができるようになれば素晴らしいと思うが、提言として受け止めておきたい。

**【男性】** 私は四国出身で東京に出てきて8年目だが、血縁や特別な人脈の小さいマンションに住んでいる。近所には表札のない家もある。町内会には入る人もいるし、入らない人おり活動は限られている。他方、町内会の役員は30年もやっている人がおり、活動が硬直化している。そういうところをもっとメディアで取り上げてほしい。

**【太田】** 私の経験でも確かに団地のアパートでも同じ階にいてもお互いに付き合いの無い隣人もいる。同じ階で20世帯のうち15世帯が知らない、しかも3分の2が独居同士なのに互いに知らないというケースもある。

自治会の硬直化の問題もある。意外に若い人より、古い人のほうが新しい人に対してオープンではない人もいる。そういう人が力を持っている場合と、第2自治会を作って分裂している例も見られる。

**【大津】** しかし、自治体もシニアのパワーがほしいという実情もある。なぜなら自治体のや

ることが増えても、人や財源が少ないという問題を抱えている。町内会だけでなく、「シニアの地域デビュー」にはいろいろな切り口があるが、うまくいった例に共通しているのは「動く」がキーワード。今後も普通の人の積極的な成功事例を取り上げ、書いていきたい。

**【男性】**メディアは、認知症の悲惨な状況など深刻な現象を取り上げる傾向が強い。そうした現象は確かに大変だが、一方で「裕福な高齢者」も取り上げて欲しい。日本では65歳以上の人は総じて裕福だ。そうでない人もいるが、裕福な人が圧倒的だ。若い人が年収200万円ぐらいで生活しているのがよほど問題だ。高齢者は必ずしも弱者ではないという前提で若い世代の問題も取り上げてほしい。

**【尾崎】**確かに日本のマスコミにはセンセーショナリズムというか、ネガティブな側面を強調し易い傾向はある。次第に調和の取れた新聞作りへの努力は意識して進められているがまだまだ努力が必要だ。それに伝統的に政治、経済、国際ニュース、事件、学芸といった縦割りの体制がニュースの総合的な取り上げられ方を阻害している面もある。

その意味では最近名称はまちまちだが人々の暮らしを総合的に取り上げる生活関連記事が重視されるようになってきているのは好ましい傾向だ。大津記者のところではもう10年も前から「社会保障部」という部署横断的な取材班が置かれているのは新聞の変化を物語っている。

**【男性】**最大の問題は社会保障をめぐる世代間対立だ。若い世代は将来に希望ない社会で、どうやって結婚して、子どもを産むか。救いようない長期不況になる可能性があるが、世代を超えてバランスのとれた社会作りに挑戦しようではないか。

高齢者の社会参加には、働く際の世代間の競合の問題がある。例えば植木屋を「安いから」と年寄りを頼むと、その陰で若い人が仕事に行けない。どのように乗り越えるか。マスコミの責任は大きい。乗り越えるには知恵が必要だ。

**【太田】**世代間対立をあおってはいけないという考えはもっともだ。最近では年金の取材をしていて、若い人、20代、30代の見方は怖いと思った。年金は加入者世代が受給者世代を支える。しかし、今の若い人は自分が将来もらえるかどうか分からない。少なくとも今の受給者の給付レベルには達しないだろうと損したと思っている人が多い。年金記録問題の5000万件の照合についても「そんな過去のことをやることないじゃないか」と非常に冷たい見方をしている。若い人が高齢者対策に否定的な見方になっていることが心配だ。

どうしたらいいかは難しい。今の20、30代は3世代同居もあまり経験していない。祖父母の世代と触れ合いがあれば、変わってくるのではないだろうか。常に世代間の結びつきを持っていないと世の中が怖い方向に進みそうだ。

**【大津】**世代間対立は、特に年金の問題で現れる。若い人の中ではこのままでは高齢者のた

めの政治になるとの危機感から投票に行こうと呼びかける団体ができるほどだ。しかし、年金は世代間の仕送り方式だ。現在のインフラは70代、80代の方が作ってくれた。若い人の年金は明らかに不利だが、年金はそもそも積み立てではない。これからの高齢化で受給者が増え、少子化で支え手が減る。現実的には高額所得者の給付カット、支給開始時期の引き上げを考えていかないといけない。アメリカで支給開始時期の引き上げが始まっている。

若い人と年寄りの仕事の食い合いだが、ヨーロッパでは高齢者に労働市場から引退してもらい、若い人の失業を改善しようという動きもあったが実際はそうはならなかった。

**【西内】** 私は1999年に定年退職した。OBから「2~3カ月はいいが、女房が冷たくなるから…」と言われた。今でも家に3日いると「お父さんやることないの。図書館開いてるよ」と言われ、実は家庭に居場所がない。そこでNPO活動に力を入れ始めた。94年に発足した団体で、人口問題、女性問題などに取り組み、年に2回、中国へ植林活動に行き、貧しい女性の自立支援のためにフィリピンにも出かけている。

40代の甥はつい先日、会社から「今から地域に溶け込むことをやったらいい」と言われた。子供が成長して、学校が廃校になり、校庭に芝生を植えたという。その世話する人がいないため1週間に1回手入れをし、仲間が増えた。いろんな肩書、いろんな手足を持っていると機会が増える。

**【男性】** ボランティアは地域でというが、男性は地域に不義理をしてきたので今からではなかなか溶け込めない。私は地域を越えて、地域社会に縛られないNPO活動をしている。行政や企業がやっている「すき間のニーズ」を見つけて社会に打ち出す。マスコミにも取り上げてもらえる。

**【男性】** 自分の安心や安全を政府や企業を頼ってばかりいていいのだろうか。「流山交友ネット」という施設を3年前に訪ねた時に、小中学生が自由に出入りしていた。しかし、最近訪ねると子どもがいない。寄り道しては行けないためだ。これで社会が安心安全といえるだろうか。子供はいろんな大人に囲まれて育つ。互いに目をかけながらいることが災害の時にも役立つ。「民の力」にメディアはもっと注目してほしい。

**【女性】** 物忘れ対策や、優先席、一人暮らしの人のためのボランティアをしている。自分自身が障害4級で、電車に乗った時など本当は優先席で譲ってもらいたいが若者も疲れている人がいるだろう。一方、若者の方も譲りたいが断られたら困る…と考えて言い出せない人もいだろう。メディアにはそういう日々のみんなの体験をまとめたものをシニアの視線で取り上げてもらいたい。

**【内閣府・本多則恵】** 社会参加は、いわば体で払う活動だ。しかし、財政面でも負担してもらえればうれしい。富の再配分はまず政府の無駄を直すのが先決だが、財源を拡大してい

くには払ってもらふものを多くしてもらふしかない。持っている人から出してもらふ。必然的に高齢者が多くなる。いま、政治家は次の選挙が心配で言い出せない。皆さんにどうしたらこういうメッセージを75歳以上の方に伝えられるのか教えてほしい。

**【男性】**孫や子に付けを回さないキャンペーンをやってもらいたい。若い人が年金以下で暮らしている。再配分で持っている人から持たない人へ。ぜひ、そういう風潮にしていかなければならない。

**【男性】**戦後経済がつぶれ、これから日本はどう生きていくか切実なところに来ている。制度疲労を起こしている。そういう時代を世界から日本をみたらどうなるかを放送や新聞は深く掘り起こしていない。マスコミは大所高所から日々考えて指針を示して欲しい。

**【尾崎】**「シニアの社会参加が社会をつくる」というテーマの下で約3時間におたってマスコミの皆さんと会場の皆さんとの間で自由な討論を行った。課題は多く、すぐに解決に結びつくような特効薬は見出せない。しかし、こうした機会を通じてお互いの立場や思いを本音でぶつけ合うことが高齢社会をより生き生きと、そして出来れば日本の住みよい暮らしを創ることにつながることになるのではないだろうか。今日がそのための小さな一歩になれば幸いだと思う。「孫子の世代に付けを回さないためにもっと私たち高齢者が知恵を出し、身体を動かそう」という意欲が、本日の一番大きな論点だった「世代間対立」を和らげる道にも通じるのではないかと思う。参加していた皆さんありがとう。

